

中国における「資本主義」復活理論

——所謂「四人組」以前と以後の対比——

小野進

I am only a lone monk walking the world with
a leaky umbrella —— MAO ZE-DONG ——

序

第二次世界大戦後、今日ほど既成の社会主義体制が先進諸国の人々に対して幻滅を与え、魅力を喪失させた時期はない。もし、「良い」社会主義、「悪い」社会主義、「良い」資本主義をして「悪い」資本主義の四種類の社会経済システムを考え、現実に「良い」社会主義が存在しないとすれば、人々は、一体「悪い」社会主義と「良い」資本主義のどちらを選択するであろうか。今日既存の社会主義社会の実態は、社会主義の理想や理念からあまりにも掛け離れ、また、その理念を実体化する社会主義的諸政策や諸条件を創造しようとする動向すらみられなくなったように見える。世界資本主義の危機と同時に、あるいはそれにもまして、世界の社会主義の危機について論じる必要があるのではないか。

中国社会主義の最近における重大な出来事は、中国民衆の政治に疲れた状況の中での毛沢東死去（一九七六年九月九日）、四人組の逮捕（一九七六年十月六～七日）、そして、その後の「四つの近代化」をめざす現行指導体制の成立である。「四人組」以後、文化大革命の否定的諸現象のみがつきからつきへと明るみにだされ、文化大革命に社会主義の理念の実現の芽を観察した人々に衝撃を与えた。⁽¹⁾

社会主義体制に、「新しい階級」が形成されているという実態についての情報がかなり提供されているにもかかわらず、この問題についての体系的な理論的説明はまだ数少ない。⁽²⁾ 本稿でとりあげる中国における「資本主義」復活理論⁽³⁾は、まだ完全でないとはいえこの問題に対する数少ないアプローチの一つである。社会主義の下における「新しい階級」形成の理論は、中国では、「資本主義」復活理論という形態で把握されている。この問題の核心は、社会主義社会における新しい階級としての官僚主義者階級⁽⁴⁾ならびに新しいブルジョア分子の発生と「資本主義」復活の基礎は社会主義商品制度に存するのかどうかという点にあり、これは、高度にオリジナルな理論問題である。この問題提起は、最初毛沢東によって先鞭がつけられ、その後は、姚文元や張春橋そして宮效聞、康立のような人々により展開された。⁽⁴⁾ いったん成立した社会主義社会が、一定の条件が与えられるならば、「資本主義」社会への逆移行の現実性が存在するというこの理論は、一九六二年以来、毛沢東やその他の理論家達によって、ユーゴスラビアやソ連及び中国（潜在的可能性があるという意味で）における資本主義復活の問題として発表された。しかしながら、この理論が提起された当初は、この意義自体は、おそらく中国大陸の多くの中国人にも理解されず、まして、自余の諸外国の外国人達にも十分理解された訳ではない。むしろ、非難、無視また軽視あるいは疑問視されてきた。中国研究者である欧米の学者達ですら当時は「資本主義復活の概念を割引して

受けとめる傾向にあった⁽⁵⁾といわれるのはその一例である。このようなことが生じたのは、文化大革命中に、「資本主義の道を歩む実権派」というようなレッテル貼りの横行があったことが、この概念の分析的な有用性をうばったのだと、最近アメリカの中国研究家 JOSEPH W. ESHERICK 氏は指摘している。そして、彼は、「この概念は、その起源そして本質において、重要で意義があり、十分本気で留意するに値する⁽⁶⁾」と表明している。

私は、『立命館経済学』（第二十四卷第一号、昭和五十年四月号）において、宮效聞等編『談話社会主義企業管理』（上海人民出版社一九七四年）を訳出したおり、その付論として、「社会主義から資本主義への逆移行の論理」なる小論を書いた。その後、中国の劇的变化を経て、復刊になった『経済研究』やその他において、社会主義商制度の中に官僚主義者階級や新しいブルジョア分子を生みだす経済的要因がある✓とする姚、張、宮、康などの理論が、社会主義「商品制度を取消す⁽⁷⁾」よう主張したもの（これは後述するようにまったく事実と反する）として、理論的な攻撃・批判がおこなわれている。それ故、本稿の目的は、当該問題に対する「四人組」前後の論理の質的变化をできるかぎり客観的に対比し⁽⁹⁾、この「論争？」の経過の一端⁽¹⁰⁾を考察し、当該問題の研究における経済学原理の研究の重要性を確認しておきたい。

- (1) P. A. SWEETZ 氏が「このように述べているのは一面では同意でき、他面で納得できないけれど興味深い」。「社会主義社会のいずれも、マルクスが考えたように行動していない……社会主義社会は純粹な言葉の意味で述べているのを除いて、階級を排除していない、そして中国の文化大革命の期間を除いて、社会主義社会は諸階級を排除するという長期的な意味をもちうる進路をとる試みをしなかった……………」
- 新しい基礎の上に置かれる必要のあるマルクス主義の重要部分は、勿論マルクスもエンゲルスも経験したことのない革命後の社会を取扱うそれである」(“A Crisis in Marxian Theory”, MONTHLY REVIEW, June 1979,

pp. 23~24。邦訳は、伊藤誠訳『革命後の社会』（TBSのリタニカ）に所収。

(2) 社会主義社会における、新しい階級、の形成と階級の MAO ZE-DONG の見解と MHOVAN DILAS の見解を対比する点には有益であるところである。JOHN BRYAN STARR, CONTINUING THE REVOLUTION, PRINCETON UNIVERSITY PRESS, 1979, CHAPTER 4 を参照のこと。

(3) 「官僚主義階級と工人階級と貧乏中農は兩個尖鋭対立的階級」（毛沢東）は、翟青『人々の本質関係は階級関係』《学習と批判》一九七六年第八期第一〇頁に引用されている（傍点は小野）。

(4) 毛沢東の資本主義復活理論の展開過程を文献的に整理しているものとして、JOSEPH W. ESHERICK, ON THE "RESTORATION OF CAPITALISM" MAO AND MARXIST THEORY: MODERN CHINA An International Quarterly of History and Social Science, JANUARY 1979, pp. 41~77, を参照された。CHARLES BETTELHIM 教授は、「姚文元と張春橋は、たとえ不完全であるとしても、中国における資本主義復活の階級の分析に重要な理論的貢献をおこなった」（"CHINA SINCE MAO" MONTHLY REVIEW, July-August 1978, p. 5。山田侑平訳『毛沢東に背じた中国』（日中出版）の邦訳あり）と、現在進行中の中国における「資本主義」復活過程を注目しているかのようである。

(5) JOSEPH W. ESHERICK, ON THE "RESTORATION OF CAPITALISM", p. 41.

(6) *ibid.* pp. 41~42.

(7) PARRIS CHANG 教授が、THE CHINA QUARTERLY (March 1980) の BOOK REVIEWS に載っているようなことを紹介している。「文化大革命の新機軸を再確認し拡大しようとする努力は、MAO の直接指導される左翼と文化大革命の、正しい成果、を逆転しようとするため止まらぬ ZHOU ENLAI と DENG XIAOPING のまわりにあった反毛勢力との間における一九七三〜七六年のすさまじい闘争」(p. 145) 等。

(8) 何煉成『論社会主義社会的商品制度』《経済研究》一九七八年第六期第四〇頁。

(9) というのは、私は毛以後の中国の経済学界の基本路線には同意しがたいという価値判断をもっているからである。ただ、毛沢東の描く社会主義の世界を毛沢東モデルとするならば、毛沢東モデルは、理想型のような共産主義の間が全人口の $\frac{1}{5}$ 〜 $\frac{1}{4}$ ぐらいを占めることを前提にしてはじめて作動するモデルであって、これは追求されるべき理想

であるが、新中国以後、発展よりもむしろ停滞と後退という中国共産党史の現実と中国社会の前近代の現実をみてみると、そのようなことが、長期的展望に立つても、実現されるのであろうかという疑問をいだきつつ以上のような価値前提を明示しておきたい。

(10) 新中国の如何なる時期においても、政治路線上の対立において、いずれが勝利を獲得したとしても、政治的敗退者には公然たる反論の自由などを含む言論の自由や発表の自由などの諸自由が与えられていない実情がある。これは西欧近代において人類が獲得した自由と平等という普遍的価値の一部が中国では否定されていることを意味し、このことが学術界にも反映し、四人組系統の理論家達と反四人組派の理論家達とのあいだに、公開論争というような形態は存在しない。それ故、ここで論争といっても、理論・論理を対比するという意味でのそれを筆者が、ゆるやかな形で再構成したものである。

(11) 価値論の基本問題の一つである商品生産の基本矛盾の理解について、毛以後の中国の経済学界で、後述するように、商品生産の内在的矛盾の根源は、社会的分業にありと解釈する立場が、主要な潮流になりつつあるように思われるけれど、これに対する理論的武器として△商品生産の基本矛盾とはどういうことか▽、△私的労働の二重の社会的性格の問題▽、△抽象的労働は、商品生産固有のカテゴリーかどうか▽というような原理的問題を再把握しておかなければならない。

第一に、商品生産の基本矛盾は、私的労働と社会的労働のあいだの敵対的矛盾である。具体的労働は使用価値を生み、抽象的労働は価値を形成する。それ故、商品の二要因である使用価値と価値は、労働の二重性の表示である。商品生産の下では、具体的有用的労働は、そのままでは、私的労働であり、社会的労働(Gesellschaftliche Arbeit)は、抽象的労働という特殊な形態をとる。このように、私的労働と社会的労働のあいだの矛盾は、商品生産のすべての矛盾の根源であるという意味で、商品生産の基本矛盾である。

第二に、私的労働は二重の社会的性格をおびる。即ち、一方では、各生産者の私的労働の総体は、社会的総労働(die gesellschaftliche Gesamtarbeit)を形成し、社会的分業を構成する。したがって、商品生産の下では、私的労働は、一定の有用的労働として、一定の社会的欲望をみたし、社会的分業体制の一環である、他方、各有用的私的労働は、交換可能であり、それぞれが同等な意義をもつかぎり、各生産者の多様な欲望をみたすという性格をもつ。

第三に、抽象的労働は、商品生産固有のカテゴリーかどうかという論争の問題。商品生産の下での労働は、人間疎

外的性格をもち、抽象的人間的労働は、人間労働の疎外態である。社会主義の下で、商品生産が存在するかぎり、社会主義下の労働も、人間疎外的性格をおびざるを得ない。

一 資本主義復活理論をめぐる現段階の中国経済学界の動向

中国の「商品制度が資本主義とブルジョア階級を生みだすかどうかの問題は、社会主義国家における資本主義の復活が必然性のあるものかどうかという理論問題と実際問題にかかわっている」⁽¹⁾、「このような論争問題に対して討論を始めることは理論研究を深化推進していくことに役立つ」⁽²⁾といわれているように、毛以前の資本主義復活理論の理論的基礎の批判と直接関連して、現段階の中国の経済学界において、当該問題をめぐる理論的諸問題が討論し論じられている⁽³⁾。主要な論点は、(一)社会主義商品制度の存在理由、(二)社会主義商品制度の性質をどのように把握するのか、(三)社会主義商品制度は資本主義を生みだす経済的土台であるのかどうか、(四)所謂「制限」問題で、社会主義商品制度に対して如何に対処するかという問題、である。本章では、上記の諸論点を紹介しながら、所謂四人組及び四人組系統と称せられる理論家達の諸見解に対する批判点と問題の所在を明示することである。

社会主義商品制度の存在理由については、現段階では、二種類の生産手段所有制の存在が社会主義商品制度が存在せしめるとする従来からの通説と、これに同意しない、社会的分業の存在が、社会主義商品制度が存在する主要な理由であるとする説の二つの異なった見解が主に「対立」し、後者の見解が主流になりつつあるように思われる。白拓方氏は、「政治経済学の領域において、通常の観点は、生産手段の二つの種類の社会主義所有制

が、社会主義商品生産存在の理由と条件であると認識している」⁽⁴⁾とし、氏自身は、後者の立場をとっている。また、卓炯氏も、「二種類の公有制の存在は、現段階の商品制度の特徴を説明しうるのみで、それは商品制度存在の理由を説明することはできない」⁽⁵⁾と主張し、後者の「社会的分業説」を詳細に展開している。前者の「生産手段所有説」をとる何煉成氏は、「社会主義社会の商品制度を論ず」において、「二種類の公有制の併存は、社会主義がやはり商品制度を實行しなければならない主要な理由である」⁽⁶⁾として、自説を説明している。

現行の社会主義社会は、マルクスやエンゲルスの想像した社会主義社会とは随分多くの異なった点があるが、そのうちの一つは、二種類の所有制が出現し、それ故、社会主義社会に商品生産が継起的に存在する必要性がでてきたことである。マルクスにあつては、将来の生産手段の公有化された社会においては、商品生産の消滅が考えられ、彼は、このような生産手段の公有化された社会に対してつぎのようなイメージをもっていた。「共同の生産手段をもって労働してその多くの個人的諸労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような、自由人たちの「団体」」⁽⁷⁾（『資本論』④青木書店一八ページ、傍点は小野）、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者は、その生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として……現われることもない。なぜなら、資本主義社会とは違って、個々の労働は、もはや間接にはなく直接に総労働の構成部分として存在しているからである」⁽⁸⁾（『ゴータ綱領批判』『マルクスエンゲルス全集』④大月版一九ページ）。マルクスには、二種類の所有制の出現は思いもよらなかつた。中国の現実には、生産手段の全人民所有制の部門では、生産手段と労働生産物は、労働人民を代表する国家所有に属し、国家によって計画的に割当され、統一的に分配される。集団所有制の部門では、生産手段と労働生産物は、同一集団内部の労働大衆の共同占有で

あり、国家は、生産手段と労働生産物を、任意に調達し、無償で占有することはできない。同時に各集団所有制単位の間に、各自の生産手段と生産物を相互に無償で譲渡することはできない。社会主義国民経済は、一つのシステムであるから、工業、農業及びその他の各部門は、相互依存、緊密に連関しており、工業間そして各部門間の連係を実現するためには、等価交換を媒介にした商品制度を採用しなければならない。そしてまた現段階では、依然として個人経営経済が存続しており、個人経営経済の生産物は、完全に個人の所有である。たとえば、人民公社の社員家族の副業において、社員間のこの生産物の副業は、いうまでもなく商品交換を採用している。このようにみれば、二種類の公有制の存在が、社会主義商品制度存在の理由である。何煉成氏の所論は、このようである。このような八生産手段説Vに対して、卓炯氏は、もし二種類の公有制が商品制度存在の理由だとすれば、第一に、全人民所有制内部で何故相互交換が必要で、どうして商品貨幣関係が存在するのか、第二に、国营農場の穀物と集団所有制経済の穀物との相互交換が必要かどうか、ということを確認に説明することができるのか、というのである。この問題は社会主義商品制度の性質をどのように理解するかという一点と直接関連してくる。換言すれば、この実質的内容は、社会主義商品制度の共通性と特殊性を規定する具体的な内容は何であるかということである。この点について論者により見解は異なる。商品は使用価値と価値の対立物であり、商品交換は貨幣に媒介され、等価原則にもとづいておこなわれており、貨幣は一般等価物としての商品であり、社会的労働の一般の体现である。社会主義商品制度も、以上のように資本主義商品制度と共通した属性をもっている。まさにこの意味において、社会主義商品制度は、“旧社会と大して変わらない”。商品貨幣関係は単に物と物との関係でなく、人と人とのあいだの経済関係である。そして、商品制度自体は、つねに一定の生産様式と密接に連関している。

異なった生産様式の下では、商品制度が反映する人と人とのあいだの関係の性質もやはり異なる。したがって、生産様式が商品制度の特殊性を決定する。社会主義社会では、「所有制が変わった」ことにより、商品制度の存在する基礎に根本的な変革をもたらした。これが社会主義商品制度と資本主義商品制度に根本的な異なった性質と特徴があることを決定づける。この特殊性は主につぎのように表現される。第一に、社会主義商品制度は、工業と農業のあいだ、都市と農村のあいだ、国家・集団・個人のあいだの根本的利益の一致を前提にした協同互助的關係である。第二に、社会主義生産の目的は、資本主義の利潤追求とちがって、社会と人民の需要を満足させるためにより多くのよりよい使用価値を生産するためである。第三に、所有制の変更により、労働力は商品でなくなり、工場、鉱山、河川、森林等々は売買の対象でなくなり、全人民所有制内部の割当物資は、計画価格であるけれど、その性質は一般的商品と同じではない。第四に、商品生産と商品交換の大部分は、国家計画により組織的におこなわれ、生産と需要の矛盾は、計画により調整される。「四人組」とその「御用執筆グループ」は、「故意に混乱をつくり」、「一般商品制度の共通性をあげつるって、異なった商品制度の特殊性を否定する」、と。何論文の所説をさらにつづけよう。社会主義商品制度は、新しいブルジョア分子の発生と関係があるのかどうかについて、「中国の学术界に異なった見解が存在する」⁽¹¹⁾。しかし、私の知るかぎり、中国の経済学関係の文献に四人組系統の理論は批判の対象になっても、四人組系統の理論家の見解は公然と発表されていない。「社会主義商品制度は、新しいブルジョア階級を生みだす経済的土台でないが、資本主義を生みだす可能性はあり、新しいブルジョア階級を生みだすことができる経済的条件の一つである」⁽¹²⁾。当然、「可能性」と「現実性」とは同じでないし、条件の一つは、全部の条件ではない。このような可能性が現実性に転化するためには、さらに、その他

の条件が必要である。何氏は彼なりに、四人組の資本主義復活の所説を以下のようにまとめる。社会主義商品制度は「必然的に」資本主義を生み出すということは、「商品・貨幣を資本に必然的に転化し、労働力を商品とする資本主義的搾取を生み出すことができる」⁽¹³⁾ということ、また、社会主義商品制度の中に存在する「事実上の不平等」は、「所謂『党内のブルジョア階級』を形成する経済的土台である」⁽¹⁴⁾。そして、このように把握された四人組の見解は、社会主義商品制度の特殊性と資本主義商品制度の特殊性を意識的に混同していると批判する。上記に言及したように、社会主義商品制度は、社会主義としての特殊性と商品制度一般としての共通した性格の、両面をもつから、このかぎりでは、「旧社会と大して変らない」側面をもつのである。この両側面においては、前者が主、後者が従であり、両者は、並列及び転倒することはできない。

社会主義商品制度は、何故、資本主義を生む可能性があり、新しいブルジョア分子を生む一つの経済的条件が存在するといえるのか。それは、社会主義商品制度が、商品制度一般としての共通した側面をもつこと、そして「事実上の不平等」というこのような弊害と欠陥が依然として存在している」⁽¹⁵⁾ことである。商品の使用価値と価値の矛盾は、「売上高と利潤を追求する可能性」があり、価格と価値の矛盾は、「投機・空売分子に利用される可能性」があり、貨幣の存在は、貨幣が「一般的等価物であり、社会的財貨や富を代表していることから、貨幣を追求し、投機空売り地下工場など搾取の手段として利用される可能性」⁽¹⁶⁾がある。

要するに、「四人組のまきちらした社会主義商品制度は、必然的に資本主義を生み出したという謬論を批判しようとする上で、社会主義商品制度の一般的属性は、やはり資本主義を生み出す可能性があることを承認しなければならぬ」⁽¹⁷⁾。これが、何氏の結論である。氏は、さらに、「このような可能性は、必然的に決して現実性にな

ることができない⁽¹⁸⁾」ことをつけ加えている。この論点については次章で詳細に検討したい。最後に、何氏は、「制限」問題にふれ、制限とは、商品制度固有の矛盾がもたらす消極的作用を制限すること、商品制度が反映するブルジョアの権利を制限すること、価値法則の自然発生的作用と資本主義の自然発生的傾向を制限すること、であり、「制限」を、「商品生産と商品流通を縮小し、商品化率を低下させることであるとし⁽¹⁹⁾」た「四人組とその御用執筆グループ」は實際上、「商品制度を消滅し、社会主義経済を破壊しようとする⁽²⁰⁾」ものである、と。

張躍慶、賈支誠「实事求是地研究我国的商品制度」は、「『四人組』批判の前提の下に……社会主義商品制度が資本主義発生と関連があるのかどうかの問題に対して、依然として若干の異なった見方が存在する」「若干の人々は……社会主義商品制度自体依然として資本主義を生み出すと考えている⁽²¹⁾」とした上で、上述した何煉成論文を批判的にとりあげる。上記にのべた何論文の詳細な内容紹介からすでに理解されるように、何氏は、社会主義商品と資本主義商品に共通性があり、このような共通性は、資本主義を生み出すので、商品の共通性を制限し、資本主義の発生を防止しなければならないと。社会主義商品の特殊性を利用してのみ社会主義に奉仕することができる。張、賈の両氏は、何氏のこの観点につきの三点にわたって同意できないとする。第一に、何氏は、商品の共通性と特殊性とを切り離して、特殊性のみが、社会主義建設に奉仕するとしている。社会主義商品を共通性と特殊性の両面に区別するのは、理論的な抽象にすぎない。だから、何氏のように共通性は制限して、特殊性は社会主義建設に利用するというようなことはできない。商品は、いかなる社会形態の下にあらうと共通性と特殊性の統一したものである。歴史上存在した各商品は、商品の共通性と特殊性の統一である。現実の商品においては、切り離すことはできない。使用価値と価値の統一が、商品の共通性で、商品の内在的矛盾である。生産物が

商品に転化するを所以は、この矛盾によって決定される。これは、あらゆる社会形態の下での商品すべてが具有する属性である。商品の特殊性は、商品が体現する具体的な社会関係であり、これは、生産手段所有制の性質によって決定される。この特殊性は、歴史上に存在した各種の商品（小私有制下の商品、資本主義商品、社会主義商品）を各類型に区分する。第二の批判点は、何氏が、商品の共通性と特殊性を切り離すのは、社会主義商品制度下の商品の共通性が資本主義を生みだし、それに対して制限を加えなければならないということを説明するためである。商品の共通性は歴史上存在する各種商品生産の中から抽象されたものであり、資本主義は、商品の特殊性の中にやどる抽象的共通性から発生することはできない。マルクス主義の説明は、一定の条件の下においてのみ、小商品生産は資本主義をはぐくみ、商品、貨幣は資本に転化する。レーニンがブルジョア階級は商品生産から発生するといった。小商品生産は小私有制を基礎とした商品生産である。この商品生産は、一定の歴史的条件下に、価値法則の自然発生的作用により、小商品生産者に両極分化をもたらす。一部分は破産し、生産手段を喪失し、生活のため、自己の労働力を売らざるを得ない。他の部分は、富を蓄積し、生産手段を自己に集中し、賃労働を搾取する。マルクスは、『資本論』において、貨幣所有者（生産手段所有者）は、自己の貨幣で労働力商品を購入し、生産過程において労働力の価値以上の価値をつくり、貨幣を資本に転化すると分析している。社会主義商品生産は、小商品生産及び資本主義商品生産と本質的に異なる。

第三に、何氏は、商品制度を制限することは、商品の共通性を制限しなければならないという。張、賈両氏によれば、商品の共通性を制限することは、生産物を商品ならしめる規定性を制限することで、これでは、實際上商品消費を消滅させなければならない。所謂制限とは、商品制度が「反映するブルジョアの権利」を制限することで

あると何氏はいうけれど、商品制度におけるブルジョアの権利を制限することは、等価交換を制限することを指すのではないか。もしそうだとすれば、どうして制限するのか。等価交換は価値法則の客観的要求である。客観的な経済法則としての価値法則を自覚的に利用することはできるが、それを制限することはできない。等価交換を制限することは、不等価交換を実行しなければならず、その結果は必然的に商品生産と商品交換を破壊し、労働同盟に損害を与える。

毛がのべた「これらはプロレタリア階級独裁のもとで制限を加えるほかはない」は、結局、何を制限するのか。両氏は、「社会主義商品自身は資本主義を生みだすことはできない」という観点から、両氏の理解する、毛のいう制限とは、商品、貨幣を利用して資本主義活動をおこなう条件の出現を防止することである。⁽²²⁾

卓炯氏は、「我也談談社会主義商品制度」において、張、賈氏の観点は、マルクスの商品制度にかんする基本原理に合致すると同意した上で、上述した何煉成氏の観点を批判する。商品の内在的矛盾としての使用価値と価値の矛盾の基礎には、具体的労働と抽象的労働の矛盾があり、さらに、具体的労働と抽象的労働の矛盾の基礎は、社会的分業である。したがって、使用価値と価値の矛盾の根源は、社会的分業である。卓炯氏は、商品論をこのように解釈する。そしてこの立場から、商品の共通性は、新しいブルジョア分子を生み出す一つの経済的条件であり、プロ独裁の下で制限を加えなければならないのは、この商品の共通性であるとする、何氏の論理は、商品生産を否定し、結局は、社会的分業を否定することに行きつく⁽²³⁾。

- (1) 張躍慶 賈克誠《事实求是地研究我国的商品制度》《经济研究》一九七八年第九期第三一頁。
 (2) 張躍慶 賈克誠《事实求是地研究我国的商品制度》《经济研究》一九七八年第九期第三一頁。

- (3) 張聞敏 張卓元 吳敬璣編《建国以来社会主义商品生產和價值規律論文選下冊》上海人民出版社一九七九年所收劉熾光 龔益鳴《關於社会主义商品制度的討論》は、一九七八年一月二十四日、二十五日の兩日、《武漢大学学报》編集部により主催された社会主义商品制度問題についてのシンポジウムで提起された諸論点を報告している。このシンポジウム参加者全員は、社会主义商品生產と資本主義商品生產の本質的区別として、つぎの五つの側面において認識が一致したとしている。第一に、社会主义商品生產は、生産手段公有制の基礎の上に成立し、商品生産者と商品所有者は、私的個人ではない。第二に社会主义商品生產は無政府的でなくて計画はバランスをもって進行していること第三に、労働力と主要な生産手段はもはや商品ではない。第四に社会主义商品制度は、工・農業生産の速い發展を促進し、都市と農村の經濟連係に好ましい形式である。第五にそれは兩極分化を惹起せず、プロレタリア階級がブルジョア階級に打ち勝つ重要な物質的保障である。そして、若干の異見を報告している。
- (4) 白拓方《論社会主义商品生產存在的原因和条件》《經濟研究》一九七八年第八期第五六頁。
- (5) 卓炯《我也談談社会主义的商品制度》《經濟研究》一九七九年第六期第五八頁。
- (6) 何煉成《論社会主义商品制度》《經濟研究》一九七八年第六期第三九頁。
- (7) 長谷部訳のこの箇所は原文を忠実に訳出しているが、中国語訳は「自由人の一コンミュニオン」(一個自由的公社)(馬克思《資本論》第一卷 郭大力、王亜南訳人民出版社一九六三年第五四頁)である。
- (8) 古克武《馬克思和恩格斯有没有設想过社会主义的集体所有制?》《經濟研究》一九七九年第三期第八〇頁において異論を提起している。
- (9) 御用執筆グループとは誰をさすのか不明であるが、この時期にしばしば攻撃の対象になっている《社会主义政治經濟学》執筆グループを指しているものと思われる。ちなみにこの《社会主义政治經濟学》は、公刊されていない。どうも「中共」の内部資料のようである。大衆の目にふれない文献が批判の対象になっている。
- (10) 何煉成《論社会主义社会的商品制度》《經濟研究》一九七八年第六期第四一頁。
- (11) 何煉成 同上 第四一頁。
- (12) 何煉成 同上 第四一頁。
- (13) 何煉成 同上 第四一頁。

中国における「資本主義」復活理論(小野)

- (14) 何煉成 同上 第四一頁。
- (15) 何煉成 同上 第四二頁。
- (16) 何煉成 同上 第四二頁。
- (17) 何煉成 同上 第四二頁。
- (18) 何煉成 同上 第四二頁。
- (19) 何煉成 同上 第四三頁。
- (20) 何煉成 同上 第四三頁。
- (21) 張躍慶 賈克誠△实事求是地研究我国的商品制度△△經濟研究△一九七八年第九期第五八頁。
- (22) 張躍慶 賈克誠 同上 第六〇頁。
- (23) 卓炯△我也談談社会主義的商品制度△△經濟研究△一九七九年第六期第六〇頁。

二 宮效聞、康立兩氏の所論と國務院財政貿易理論小グループの所説の対比

(一) 前章の指摘で了解されるように、所謂四人組批判をめぐる理論上の問題の所在は、主に、(一) 社会主義商品制度は資本主義を生み出す経済的土台であるのかどうかという点、(二) 四人組(四人組といっても当該問題について理論的な論文を書いて発表しているのは、姚と張の両氏であるが、所謂制限問題では兩氏の見解は大きく相違している)⁽¹⁾及び四人組系統の理論家達は、はたして、現段階において商品制度をすぐに消滅さすことを主張しているのかどうかという点、そして(三) これはすぐれて経済原論的な問題であるが、使用価値と価値の矛盾、具体的労働と抽象的労働の矛盾、私的労働と社会的労働の矛盾そして社会的分業の相互の内的連関はどうなっているのかという問題である。⁽²⁾

『南京大学学報』（一九七八年第一期）所収の張永桃「社会主義商品生産は必然的に資本主義を生み出すのか——「四人組」の反マルクス主義的謬論を駁す⁽³⁾」において、「四人組の上海における理論的代理人宮效聞⁽⁴⁾」ともいわれ、また、國務院財政貿易理論小グループ（今後「理論小グループ」と略称す）の「四人組の社会主義商品生産を中傷する反動的謬論に反駁する⁽⁵⁾」においても、「四人組のお先棒である……康立、宮效聞⁽⁶⁾」ともいわれ、宮效聞、康立両氏は、四人組系統の理論家として、批判・攻撃の的になっているように思える。宮效聞氏は、序で言及したように、私が翻訳した『談話社会主義企業管理』の編者である。彼のわずか三ページの短いシャープな論文「政治経済学とプロレタリア階級独裁⁽⁷⁾」は、康立氏のこれまた非常にオリジナルな論文「社会主義の時期におけるブルジョア階級を論ず⁽⁸⁾」とともに、上記の「理論小グループ」論文の中で批判・攻撃にさらされている。

そこで、宮、康二人の理論家の所説と「理論小グループ」の論文をとりあげ、「理論小グループ」の両氏に対するとりあげ方は公平であるのか、そして両者の所説を公平に対比することにより、上述の(一)、(二)の問題を考察するのが本章の課題である。ところで、問題の性格上、以下の二点は了解されたい。即ち、宮、康二人の理論家の見解を原文に、そくしてできるだけ客観的に、紹介することをねらいにしているため引用文が多く長くなること、「理論小グループ」の四人組批判は、四人組の理論を批判をする理論家達と同工異曲で、第一章で言及した内容と重複するところ多いかもしれないこと。

前章でも言及したように現段階の中国の理論家達の四人組理論批判の共通した認識は、四人組理論の特徴の一つが、社会主義商品生産の特殊性を否定し、社会主義商品生産と資本主義商品生産の相違また小商品生産との相違を区別していないという点である。「理論小グループ」も、同様にいう。「四人組」は、社会主義商品生産を

否定するために、極力社会主義商品生産の特殊的性質を抹殺し、社会主義商品生産と資本主義商品生産の本質的區別を抹殺している⁽¹⁰⁾とし、その論拠として、上記の宮效聞氏の論文のつぎの箇所を引用している。即ち、

[A] 「まさに商品の内在的矛盾により、資本主義社会の誕生を導く。社会主義社会の生産物は、やはり使用価値と価値の統一物としての商品であり……商品の内在的矛盾についていえば、商品生産の基本的経済法則即ち価値法則についていえば、それはいつでもプロレタリア階級独裁の制限を離脱することを要求し、自然発生的に資本主義的方向へ発展する⁽¹¹⁾」
[B] 「商品制度が存在しさえすれば、かならずブルジョア階級が存在する。旧い世代の地主やブルジョア階級がすべて死に絶えたとしても、新しいブルジョア分子がやはりたえず発生する⁽¹²⁾」。

「理論小グループ」は、この[A][B]二つの文章において、宮效聞氏の言及する商品生産は、「商品生産一般」の概念であり、如何なる性質の商品生産なのか、換言すれば、社会主義商品生産なのか、資本主義商品生産なのかあるいは小商品生産なのか⁽¹³⁾、を説明してないと批判している。この二つの文章の前後関係を含めて該当箇所を長くなるが引用して対比してみよう。[A]に対応するところは、

「まさに商品の内在的矛盾により資本主義社会の誕生を導く。社会主義社会の生産物はやはり使用価値と価値の統一物としての商品である。一定の条件の下では、商品の内在的矛盾の発展はやはり資本主義の復活を導くことができる。社会主義社会の商品制度は、主に二種類の社会主義公有制の基礎の上に成立しているから、計画的発展の法則の調整と支配を受け、また不完全ながら価値法則により調節されなければならない。このことから、商品制度はプロレタリア階級独裁の下ではすでに制限を受けており、単純商品生産や資本主義商品生産の条件下の状況とは異なる。ただし、商品の内在的矛盾についていえば、商品生産の基本的経済法則即ち価値法則についていえば、それはいつでもプロレタリア階級独裁の制限を離脱することを要求し、自然発生的に資本主義方向へ発展する」。

この引用文の中で傍線を付した部分は、「理論小グループ」により、意識的にか無意識的にか省略されている

点である。右の引用からもわかるように宮效聞氏は、社会主義商品制度の特殊性を否定しているであろうか。さらに、Bの段落であるが、これも、この文章の前後関係を捨象して引用すると、確かに「理論小グループ」のよ
うな理解も可能であるが、この文章の前の段落を含めて再度引用してみるとつぎのようになる。

「八級賃金制、労働に応じた分配、貨幣交換は、商品制度によって決定され、商品制度の存在は、また二種類の生産手段
の社会主義公有制の存在によって決定される。社会主義社会のこの二種類の公有制は長期にわたり同時に共存するが、結局
は、また、社会主義生産発展の一定の歴史段階により決定される」⁽¹⁴⁾

この文章のすぐあとに、「理論小グループ」により引用されたBの部分がある。宮效聞氏のここでの
ロジックは、∧社会主義生産の一定の歴史的發展段階→二種類の生産手段の社会主義公有制→社会主義商品
制度の存在→八級賃金制度、労働に応じた分配、貨幣交換→ブルジョア階級の存在∨という関係にある。宮
效聞論文の論旨をさらに敷衍しておこう。中国は、社会主義の経済的土台をすでに建設したが、依然として階級
が存在しており、短期間でそれを消滅することは不可能である。何故なら、このような状況は、一定の生産力發展
の歴史的段階と連動しているからである。この一定の生産力發展の歴史的段階が、上述したロジックの一部分を
経て、社会主義商品制度が存在する歴史的必然性が求められることになる。もし、この商品制度が、ブルジョア階
級を必然的に生みだすなら、社会主義社会には、長期間にわたって、ブルジョア階級が存在し、再生産される条件
が存在する。社会主義社会の生産物は、依然として、使用価値と価値の統一物としての商品である。歴史的には、
一定の条件の下で、商品の内在的矛盾の發展は、資本主義社会を生みだしたのであるが、同様に、現段階の社会
主義社会の下では、異なる一定の条件の下で、商品の内在的矛盾の發展は、資本主義復活をやはり招来するので

ある。社会主義商品制度の下では、等価交換の原則が実行され、この原則を体现しているのは、ブルジョアの権利である。商品生産者は、このような形式上の平等、事実上の不平等であるブルジョアの権利を利用して、大量の商品と貨幣を占有し、ブルジョア階級の地位にのしあがった。社会主義社会においても、このようなブルジョアの権利が新しいブルジョア分子を生む重要な経済的土台である。そして、しばしばよく引き合いにだされるレーニン「偉大な創意」の階級概念の規定「一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団」(『レーニン全集』²⁹大月版、四五二ページ)を引用する。ごく少数の新しいブルジョア分子(ブルジョアの権利を利用して、他人の労働をわがものにした集団)は、このブルジョアの権利を拡大し、ますます多くの商品と貨幣を占有する。これに対して、「理論小グループ」は、小商品生産においては、たしかに商品の内在的矛盾の条件の下で、資本主義社会の生誕に導くけれど、それは、小商品生産者は私的生産であるからであると考⁽¹⁵⁾える。社会主義商品生産は、私的生産ではなく、異なった公共所有者の間における生産で、商品を生産する労働は、もはや、「私的労働」⁽¹⁶⁾ではなく、「全人民的あるいは集団的公共労働」⁽¹⁷⁾であり、「個人労働」は、このような公共労働の一部分として構成されている。個人のあいだには生産物の交換はない。商品交換は、「全人民と集団あるいは集団と集団のあいだでおこなわれる」⁽¹⁸⁾。「このような異なった公共所有者の間の交換の存在は、根本的に労働者個人の両極分化を引き起すことはできない」⁽¹⁹⁾。それ故、使用価値と価値の矛盾から、社会主義商品生産が資本主義を生みだすと結論づけることはできない、と。

現段階の、そして、これから建設しようとする社会主義を「資本家の存在しないブルジョア階級国家」と規定

する康立「社会主義の時期におけるブルジョア階級を論ず」（『学習と批判』一九七六年七月号）は、資本主義復活の問題について、宮效聞論文より一層具体的かつ理論的に分析しており、当該問題に関する必読文献である。「資本家の存在しないブルジョア国家」という命題は、意味深長な命題であり、この意義については後述する。ともあれ、これは、当然、「理論小グループ」によって批判・攻撃を受ける。まず、康立論文を紹介し、あとで「理論小グループ」の批判点にふれる。

康立氏は、新旧のブルジョア階級の存在形態についてまず説明する。旧ブルジョア階級については問題ははっきりしている。議論の的になるのは、社会主義の段階に発生した新しいブルジョア階級の実態である。「新しいブルジョア階級の形態」として、(一)比較的容易に識別できる「合作化」以前に、投機、搾取により生長した新しいブルジョアと富農——彼等の一部分は、労働者の中から、また機関工作要員の中から生みだされるだけでなく、小生産者の中から大量に生みだされる。(二)所謂「赤色専門家」や「赤色指導幹部」で、出身もよく、「赤旗の下で成長し」、入党、そして大学を経た知識人。彼等は、「科学至上主義」、「本を読み……官僚になる」、「数理を学び、天下をあまねく歩きまわり、天下に恐いもの知らず」等を人生の信条として、「思想から生活にいたるまでブルジョア化している」新しいブルジョア分子。

それでは、このような新しいブルジョア階級が、何故、社会主義の時期に発生し、どうして不断に再生産されるのか。経済上の観点からいえば、それは、ブルジョアの権利である。ブルジョアの権利の主要内容は、「商品制度、貨幣交換、労働に応じた分配、八級賃金制度」等の経済的内容である。このような経済的内容の総体の表現としてのブルジョアの権利が、資本主義復活の経済的基礎である。社会主義の時期には、ブルジョアの権利は、

所有制の領域では完全に消滅せず、人々の相互関係の面においても依然として存在し、さらに分配面においても「支配的位置」にあり、「旧いブルジョア階級を保護し、また新しいブルジョア階級をはぐくむ」⁽²¹⁾。社会主義の下では、全人民所有制と集団所有制のあいだ、各所有制内部のあいだ、国家・集団・個人のあいだ、そして、社会の経済生活の各部分において、ほぼ「旧社会とほとんどかわらない」(毛沢東)商品交換と貨幣交換を實行している。勿論中国の商品制度は、所有制が變化したことにより、プロ独裁の下で制限を加えなければならず、剰余価値の搾取を目的とした商品制度ではない。にもかかわらず、商品制度は、依然として資本主義を生みだす経済的土台である。社会主義の下で、商品制度を實行せざるを得ないかぎり、当然商品交換の原則が作動するから、必然的に資本主義の復活の可能性が存在する。旧いブルジョア階級は、文革まで、定息(一定の利子)があたえられ、相対的に高い賃金をとり、人により商品や貨幣を比較的多く占有しており、ブルジョアの権利に希望を託し、それを強化することを要求していた。また新しいブルジョア分子は、ある場合は、「公のものを私し、不正をおこないぬすみをはたらき、人民に属する貨幣・商品を己のものに所有し」⁽²²⁾、ある場合は、また、「投機、空取引、暴利をむさぼり」、また、ある場合は、「商品、貨幣を資本に転化し、労働力を商品として、直接資本主義的搾取をおこなっている」⁽²³⁾。このようにして不可避免的に両極分化が発生する、と。「もし、数百年前、商品の中からもっとも古い世代のブルジョア階級がかつて誕生したとすれば、現段階では、やはり、商品の中から、最後のブルジョアを必ずはぐくむことになる」⁽²⁴⁾。ただ若干の批評を付言すれば、ブルジョアの権利を利用して如何にして具体的に新しいブルジョア分子が生れるのかの分析はこれだけでは不十分である。

中国社会主義の現段階においては、社会的な階級区別が存在し、所謂三大差異がやはり存在し、労働が、人々

の「第一の生活目的」になっていないし、また、生産力が豊富な社会的生産物を供給するまでにまだ発展していない状況の下では、商品制度、貨幣交換、労働に応じた分配等のブルジョア的権利を、「継続して実行し、はなはだしきはそれらを保護するにいたるもいたしかたがない」⁽²⁵⁾(傍点小野)のである。康立氏によれば、社会主義中国が建設しようとしているのは、「資本家のいないブルジョア国家」⁽²⁶⁾である。「商品制度を制限すること」と「商品生産を發展させないこと」とは、絶対に同一のことではない。社会主義の下での商品制度が必然的に資本主義を復活させるのであるならば、形式論理としては、資本主義復活を防止するためにはその基礎である商品生産を廃絶すればよろしいというのが論理的帰結になる。しかしながらそういうことにはならない。現段階の中国では、「商品生産を發展」させなければならぬ。その理由は、「最終的に商品生産を消滅させるため」⁽²⁷⁾である。最終的に商品生産を消滅させるため、現段階では、商品生産を發展させるといふロジックである。ただし、商品生産の發展過程で発生する弊害は、必ず、有効な適切な措置をとり制限しなければ、社会主義經濟の基礎である社会主義的所有制の性質が変質してしまう。

「理論小グループ」は、彼等のいう「上海における四人組の御用執筆グループ」の《社会主義政治経済学》と康立論文から引用し、四人組批判のステロタイプである社会主義商品生産と資本主義商品生産と小商品生産の區別を抹殺しているという批判を繰り返している。宮效聞氏の場合の引用の時と同様に、康立論文からの引用の仕方は公平でない。引用はこうなっている。

社会主義社会は、何故党内のブルジョア階級を生みだすのか。ブルジョア階級がどうして継続して存在し、不断に発生することができるのか。経済上からいえば、それはブルジョア的権利が存在していることによる……〔C〕……ブルジョア

的権利は、旧いブルジョア階級を保護する上に、さらに新しいブルジョア階級をはぐくむ。

ブルジョアの権利の主要内容は、商品制度、貨幣交換、労働に応じた分配、八級賃金制度等々である………〔D〕………数百年前に商品からもっとも旧い世代のブルジョア階級が誕生したといえるなら、現段階では、それでは、依然として、商品の中から最後の世代のブルジョアが必ずはぐくまれる。

引用が省略されたC]部分は、

社会主義の時期においては、ブルジョアの権利は、所有面においては、まだ完全に消滅しておらず、人々の相互関係の面においてもやはり厳然として存在し、分配面においてはやはり支配的地位をしめている。

である。また省略されたD]部分はいくぶん長くなり、以上言及したことと重複する面があるがつぎのとおりである。

社会主義社会においては、全人民所有制と集団所有制という二種類の社会主義所有制の存在により、商品制度をかみならず実行しなければならない。生産手段と社会的生産物は国家計画により統一的に割当てられ、若干の部分は必要に応じて分配される以外は、全人民所有制を集団所有制のあいだ、二種類の所有制の各々の内部において、国家・集団・個人のあいだにおいて、社会生活のほとんどの各部分において、旧社会とたいしてかわらない。商品交換と貨幣交換をやはり実行する。当然、所有制はかわったことにより、我国の商品制度は、プロ独裁の下で制限を加えた商品制度で、剰余価値の搾取を目的とした商品制度ではない。しかし、にもかかわらず、それは、依然として資本主義を生み出す経済的土台である。レーニンは、ブルジョアジーは商品生産のなから生まれてくる。（『レーニン全集』⑩大月版「第七回ロシア・ソヴェト大会」二三五ページ）と指摘した。社会主義社会に依然として商品制度が存在し、商品交換の原則がやはり作用しさえするならば、必然的に資本主義復辟の可能性は存在する。旧いブルジョア分子は、プロレタリア文化革命の前まで、依然として定息をもらい、比較的高い賃金を享受し、比較的多くの商品と貨幣を占有し、彼等は、まだ取消されていないブルジョアの権利に希望を託し、ブルジョアの権利を強烈に要求し、そして拡大する。新しいブルジョア分子はまさに大量に商品制度の中から孵化されてくる。彼等は、公のものを私し、不正さをむさぼり盗みをおこない、人民に属する貨幣・商品を己のものにするこ

ともあれば、また、投機、空売り、暴利をむさぼることもあり、商品、貨幣を資本に転化し、労働力を商品とし、直接資本主義的搾取をすすめる場合もある。このようにして不可避的に兩極分化が発生する。

この省略された〔D〕部分から、社会主義商品制度は、プロ独裁により制限を加えなければならない、そうでなければ、資本主義の復辟の必然性のある、特殊な商品制度である。こうもいえる。プロ独裁の下でも、商品制度は、資本主義復辟の可能性があり、プロ独裁が反・非プロ独裁になれば、可能性は現実性に転化する。したがって、康立氏の見解は、「理論小グループ」が批判しているように、社会主義商品生産と資本主義商品生産と小商品生産を區別せず、社会主義商品生産の特殊性を無視しているとはたしていえるであろうか。「理論小グループ」は、社会主義の商品生産は、生産手段所有制の変更に、この商品生産の性質は根本的に変化したとして、ここに社会主義商品制度の特殊性を観察し、この側面を非常に強調する。それ故、この特殊な商品制度は、上部構造から独立して、自立性をもっており、ちょっとやそっとで変質するものではないのである。康立氏の見地は、社会主義の下では、プロ独裁ぬきの商品制度は考えられないのである。

(二) 毛沢東が、一九七五年二月頃に提起した所謂理論問題の指示において、彼はつぎのようにのべている。「要するに、中国は社会主義国家に属する。解放前は資本主義とほぼ同じであった。いままでは八級賃金制、労働に応じた分配、貨幣による交換がおこなわれている。これらは旧社会と大して変わらない。異なっているのは所有制が変わったことである。」「いまわが国でおこなわれているのは商品制度であり、賃金制度も平等で、八級賃金制が存在している、などなど」(「北京周报」一九七五年九号)。「理論小グループ」は、ここで、毛は、社会主義商品生産と資本主義商品生産の共通性を指摘すると同時に、両者の本質的差異を指摘したとし、毛がのべている「所

有制が変わった」とは、「商品貨幣関係を内在的に含む全生産関係が変わった」と把握し、「所有制は生産関係の総和」⁽²⁹⁾（所有制は生産関係の総和）であり、「分配と交換は所有制の実現」⁽³⁰⁾であると解釈する。それ故、「一定の分配と交換様式を取消すことは、一定の所有制を否定することにまた等しい」⁽³¹⁾。ここで問題点二つだけというより、一つの誤りと一つの問題点を指摘しておきたい。まず、「所有制は生産関係の総和」という理解についてである。通常、経済的構造としての生産関係の総和は、(一) 生産手段に対する所有権の関係、(二) (一)に規定された社会的労働組織における人々の役割、あるいは、各種の異なった社会的グループが生産の中で占める地位及びそれらグループの間の相互関係、(三) (一)と(二)に規定された生産物の分配形式である、と理解されている。(一)、(二)、(三)の三側面は、相互に作用・影響しあいするけれど、⁽³²⁾ 生産手段の所有制が最も基本的基礎的である。「所有制は生産関係の総和」であると解釈する立場からは、(一)と(三)の側面の位置と(一)に与える反作用が無視されてしまう。社会主義社会の下では、とくに、(一)と(三)の各側面が重要であり、毛の前記の指示はそこをついている。「理論小グループ」の論理の立て方は、単純かつ平板で一方通行的である。分配と交換は、所有制の実現されたものであるから、所有制が、社会主義的所有制にちゃんと変化しておれば、その論理的帰結として、その実現としての分配と交換の様式も社会主義的形式をおびるということになる。社会主義中国の現実から出発するならば商品制度は不可避であり、八級賃金制、経済的不平等よりもむしろ賃金の「等級制度が意味する地位と権威における区別」(J. W. ESHERICK)などが存在する実態から出発することが大切であって、古典的規定や命題を安直に現実にあてはめることは、現実の重要な側面を見落してしまうのである。マルクス、エンゲルスそしてレーニン歴史と民族の制約を非常に受けているので、それほど全能ではない。宮效聞氏や康立氏、もちろん毛も、社会主義中国のきわめて重苦しい

封建的伝統や十分発達していなかったものの解放以前の資本主義的伝統の遺産の実態を直視し、そこから社会主義政治経済学を構築し展開しようとしているのである。

第一章でも言及したのと同じような画一的観点でやや退屈するきらいもあるが、「理論小グループ」の康立氏や宮效聞氏の所見に対する批判と関連して「理論小グループ」の「資本主義復活理論」をやや詳細に客観的にのべておこう。

社会主義商品制度は、必然的に資本主義と新しいブルジョア分子を生み出すという康立・宮效聞氏の論点に対して、「理論小グループ」は、以下の二点をあげてこれが根拠のないこととしている。第一は、社会主義商品生産は小商品生産ではない。小商品生産はどのような条件の下でも資本主義生産に発展するものではない。何故なら、小商品生産は原始共産制の末期や奴隸制時代にも存在したが、決して資本主義生産に発展しなかった。また、小商品生産は、封建社会に非常に長い期間存在したけれど、資本主義にやはり発展しなかった。ただ、封建社会の末期に、社会的生産力の比較的大きな発展にしたがって、商品経済は漸次宗法的自然経済にとってかわり、商品生産が資本主義生産に発展する条件を整備した。この条件とは、第一に、貨幣と富、生産手段と消費資料が少数者の手に大量に集中したこと、第二に、封建的人格的隷従関係から脱却し、人格的に自由となり、すべての生産手段を喪失した、労働力を販売するしか生存する手段のない大量の労働者の形成である。このような条件の下で、労働力は商品となり、貨幣は資本に転化し、小商品生産は資本主義生産に転形する。「理論小グループ」は、中国では、かつて大量に存在していた小商品生産は、社会主義的集団経済に改造されて、この小商品生産は資本主義生産に発展する条件はもはや存在しない、と主張するのである。第二に、社会主義商品生産は資本主義商品

生産と根本的に異なるから、社会主義は、資本主義と新しいブルジョア分子を再生産することは不可能であるとする。これは、四人組批判をおこなう現段階の中国の理論家の基本的観点である。「社会主義の再生産は資本主義とブルジョア階級を再生産するというのは、資本主義の再生産は、原始共同体を生むことができるというのと同様に荒唐無稽である⁽³³⁾」という。社会主義商品生産は、私的生産ではなく、私的個人をして、貨幣を蓄積せしめることを不可能にする。たとえ、若干の人々が、貨幣を蓄積したとしても、社会主義は、彼等が任意に労働力と生産手段を購入することは許さず、各労働者は、皆、全人民的あるいは集団的な経済機構の中に編成され、主要な生産手段は、私的個人が自由に売買することはできない。社会主義商品流通も、私的個人によりおこなわれていないので、私的個人がこの流通から貨幣を蓄積することは不可能である。このことから、社会主義商品生産は、本質的にいって、資本主義生産発生の条件を提供することはありえない。

現段階の中国においては、「資本主義とブルジョア階級が依然として存在し、資本主義的性質の商品生産と商品流通が存在しつつある⁽³⁴⁾」。「地下のヤミ工場」、「ヤミ商店」、「地下請負グループ」などは、社会主義のレッテルをはっているが、完全に質をかえ、実際は資本主義企業であり、社会主義経済の中で、不正や窃盗と密着した投機、空売り活動などが存在する。これらの活動に従事しているものは、「古いブルジョア分子」であり、また、多くは、「新しいブルジョア分子」である。だとすれば、これらの資本主義活動と新しいブルジョア分子はどのようになっているのか。「理論小グループ」の説明はこうである⁽³⁵⁾。

第一に、生産手段所有制の社会主義改造が基本的に完了した後、完全なシステムとしての資本主義はもはや存在しない。しかし、資本主義は完全に消滅していないし、古いブルジョア分子と資本主義が存在するかぎり、つ

ねに、活動し、発展しようとする。彼等の活動の特徴は、社会主義経済組織と国家機関の中の一部の人間と相結託して、窃盜、ペテンにかけたりし、社会主義経済機構の名義等を盗用して、資本主義活動をおこなない、これらの一部の人間が新しいブルジョア分子に変質する。全人民所有制以前の段階にある集団所有制の下では、農民はやはり農民であり、彼等は二面性をもつ。即ち、農民の中の「若干の人々」には、小生産の習慣の力があり、頑強に自己を表現し、資本主義への自然発生的傾向がやはり深刻であり、社会主義の道を離れて、資本主義活動をおこなない、新しいブルジョア分子に変質する。

第二に、ブルジョア階級が社会主義経済組織と国家機関の若干の人間と結託して資本主義活動をおこなう所以は、中国の社会主義制度が成立してまだ日が浅く、発展水準はまだたいへん低く、成熟しておらず、そして、生産、流通、分配の各部分及び経済計画と管理面において、すくなくからずの欠陥が存在するからである。このように、生産、流通の領域において、ブルジョア分子が資本主義活動をおこなう多くの空隙が存在する。また、主観的原因により、計画が客観的現実を反映しないというような状況が、資本主義活動に乗ずる多くのスキを与える。以上からみてとれるように、「理論小グループ」の資本主義復辟の根拠は、生産手段所有制完了の社会主義の下にあって、資本主義や旧いブルジョア分子が存在することである。資本主義がまだ消滅しない所以は、そして、ブルジョア分子が依然として活動すべき空隙が存在する所以は、商品制度にあるのではなく、結局は、生産力の発展水準が極めて低いこと、生産物の供給不足のため、まだまだ、経済建設と人民の生活のための需要を満たすことができず、労働力も十分利用するにいたっていないことである。物資が相対的に豊富で、商品が比較的充足し、生産単位が計画により彼等の必要な物資を獲得することができ、消費者の保有する貨幣が、彼等の必要

とする商品を購入することができるなら、地下のヤミ工場、ヤミ商店、投機、空売りなど存在する可能性は小さくなるが多々あることは、経験の示す通りである。生産の発展が比較的速く、供給が比較的十分な時、資本主義活動は比較的少なく、反対に、生産が停滞し下降し、需給関係が緊張した時、資本主義の力が活躍する。

(三) 以上、宮、康両氏と「理論小グループ」の所説の比較を通じて、当該問題に対する総論的な言及を試みた。この問題は、要するに、社会主義的所有制度が基本的に確立しているにもかかわらず、社会主義社会に特権的支配階級が厳然として存在しているとすれば、それがどのようにして発生し、その支配の基礎は何かということである。この問題をさらに詳細に研究するためには、つぎのような各論的課題がのこされている。① 一般的に、支配の基礎は何かということを明らかにするため、所有、所有権、占有、経営・管理の諸概念とそれとの関係といった問題の検討、② 政治と経済の関係(一定の条件の下で、政治は経済に対して決定的作用を及ぼすかどうかという問題)、③ 生産手段所有制の性質と指導権帰属の関係(所有制の性質が企業の指導・支配権の帰属を決定するのか、それとも企業の指導・支配権の帰属が所有制の性質を決定するのか)、④ 「労働に応じた分配」とブルジョアの権利、⑤ 社会主義生産関係の二重性(社会主義社会の性格規定と成長しようとする共産主義的要素とそれに抵抗する資本主義的要素という二重の対抗的要素から社会主義生産関係が構成されるという問題)、等々である。

なお、同時に、これと関連して、中国の経済社会の実態的構造をあわせて究明しなければならないであろう。

(1) 姚文元氏は、《論林彪反党集团的社會基礎》(《学習与批判》一九七五年第三期第二頁。邦訳は『北京周報』一九七五年十一月号にあり)において、制限問題についてつぎのようになっている。「生産関係のその他の二つの領域において、即ち人と人との相互関係及び分配関係の領域において、ブルジョアの権利を制限し、ブルジョアの権利の

思想を批判し、資本主義を生みだす基礎をたえず弱めていかなければならない」。姚氏は、資本主義を生みだす基礎つまり商品生産を弱めていかなければならないという意見であるが、張春橋氏はそうでないことはつぎの引用から判明する。即ち、「我々は、従来から、我国の商品は多くなく、とても豊富でないし、認識している。人民公社は、生産大隊や生産隊に『共產主義』をもたらすことができるほど多くのものをもたないし、全人民所有制も、八億の人々に対して、必要に応じて分配するのにきわめて豊富な生産物を供給することができないかぎり、商品生産、貨幣交換、労働に応じた分配を継続せざるを得ない。それらがもたらす危害に対しては、我々はすでに適当な方法を取り、制限を加えてきたし、今後もそのようにしていくであろう」（《論対資産階級的全面專政》《学習与批判》一九七五年第四期第九頁。『北京周報』一九七五年十四号に邦訳あり）。

(2) これは、価値論あるいは商品論の基本問題でありここではとりあげない。

(3) 張間敏 張卓元 吳敬璉編《建国以来社会主义商品生产和價值規律文選》（下册上海人民出版社一九七九年）所収の張永桃《社会主义商品生产必然产生资本主义麼？——駁“四人幫”的一个反馬克思主義謬論》を参照のこと。

(4) 張間敏 張卓元 吳敬璉編 前引書 第一二二頁。

(5) 國務院財貿小組理論組《駁斥“四人幫”詆毀社会主义商品生产的反動謬論》人民出版社一九七八年。これは、張間敏 張卓元 吳敬璉編の前掲書にも収録されている。本稿では、人民出版社版を使用している。

(6) 國務院財貿小組理論組 前引書 第七頁。

(7) 官效聞《政治經濟学和无産階級專政》《学習与批判》一九七五年第六期。

(8) 康立《論社会主义时期的資産階級》《学習与批判》一九七六年第七期。

(9) 公平を維持するためにいえば、毛沢東時代、あるいは四人組時代また合わせて五人組とってよければ、五人組時代においても、理論的敵対者の思想や諸見解は反面教師として公平にとりあげられなかったことを銘記しておかなければならない。この点については序の注(10)をみられたい。

(10) 國務院財貿小組理論組 前引書 第四頁。

(11) 官效聞《政治經濟学和无産階級專政》《学習与批判》一九七五年第六期第五〇頁。

(12) 官效聞 同上 第四九頁。

中国における「資本主義」復活理論（小野）

- (13) 国務院財貿小組理論組 前引書 第四～五頁。
- (14) 宮效聞 同上 第四九頁。
- (15) 国務院財貿小組理論組 前引書 第五頁。
- (16) 社会主義社会に私的労働なるカテゴリーが存在するのかどうか、私的労働と社会労働の矛盾が存在するのかどうか、をめぐって若干の論争がある。孫恒志《社会主義経済中的私人労働範疇》《経済研究》一九七九年第三期、彭延光《社会主義経済中没有私人範疇和孫恒志同志討論》《経済研究》一九七九年第七期、馬宇擲《社会主義経済中的個人労働不是“私人労働”》《経済研究》一九七九年第一二期、張有芳《社会主義不存在、私人労働資本主義設有消滅“私人労働”——与孫恒志、馬宇擲同志商榷》《経済研究》一九八〇年第八期の文献がある。
- (17) 国務院財貿小組理論組 前引書 第五頁。
- (18)、(19) 同上 第五頁。
- (20) 康立《論社会主義時期的資産階級》《学習与批判》一九七六年第七期第二三頁。
- (21) 康立 同上 第二三頁。
- (22) 康立 同上 第二四頁。
- (23) 康立 同上 第二四頁。
- (24) 康立 同上 第二四頁。
- (25) 康立 同上 第二五頁。
- (26) 康立 同上 第二五頁。
- (27) 康立 同上 第二五頁。
- (28) 国務院財貿小組理論組 前引書 第九～一〇頁。
- (29) 国務院財貿小組理論組 前引書 第一〇頁。
- (30) 国務院財貿小組理論組 前引書 第一〇頁。
- (31) 国務院財貿小組理論組 前引書 第一〇頁。
- (32) 艾思奇主編《弁証唯物主義 歴史唯物主義》人民出版社一九六一年第一版、一九七八年第三版第二一五頁そして

《政治経済学辞典》香港朝陽出版社第六一頁参照されたし。

(33) 国務院財貿小組理論組 前引書 第一四頁。

(34) 同上 第一五頁。

(35) 林子力 有林著《批判“四人幫”对“唯生產力論”的“批判”》(人民出版社一九七八年)において、林、有兩氏は、旧い資本主義の存在は、新しいブルジョア分子を生み出す「直接理由」でない。社会主義制度の發展が低いこと、經濟管理上の若干の欠陥が、新しいブルジョア分子を生む「条件」であつて、新しいブルジョア分子を發生する理由でない、としている(第二四五―二四六頁)。また、張永桃氏は、宮效聞理論批判と関連して、「理論小グループ」とは異なつた所説を展開している。即ち、社会主義商品にはたしかに使用価値と価値の矛盾が存在する。計画が客觀的經濟法則を完全に反映しないことから、供給と需要の不一致が生じたり、商業部門の計画工作の失敗により、若干の商品の滞貨、若干の商品の不足という現象があらわれる。若干の企業は資本主義經濟思想や修正主義路線の影響の下に売上高や利潤指標を一面的に追求し、国家のきめた品質、数量などの指標を実行しない。これらの現象は、商品の価値と使用価値の矛盾の表現である。しかしながら、この矛盾は、決して敵対的矛盾ではない。この矛盾は、生産を發展させ、生産計画を調整し、理想工作を強化して克服することができる、と(張間敏・張卓元 吳敬璉編 前引書 第一二二―一二三頁)

(一九八〇年十一月十七日)